

株主・投資家の皆様へ

B U S I N E S S
R E P O R T

企 業 価 値 を 高 め る
セ ー ル ス プ ロ モ ー シ ョ ン

第41期ビジネスレポート

平成23年8月1日～平成24年7月31日

CONTENTS

トップメッセージ	02
業績の推移	03
トピックス	04
セグメント別業績	06
第42期の見通し	07
連結財務諸表	08
個別財務諸表	10
会社概要・株式の状況	11

 総合商研株式会社

(証券コード：7850)

株主の皆様へ

To our shareholders



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

株主の皆様には、平素より当社をお引き立て頂きまして、誠にありがとうございます。ここに第41期（平成23年8月1日～平成24年7月31日）のビジネスレポートをお届けするとともに、日頃の温かいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動の停滞が生じたものの、サプライチェーンの復旧や復興需要等を背景として徐々に持ち直しの傾向が見られました。一方で欧州金融危機による世界経済の減速や消費税増税を巡る動き等、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが位置する印刷業界におきましても、震災後に落ち込んだ企業の広告宣伝費は未だ回復が遅れており、同業者間の競争は激化する一方であります。

このような環境の中、当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるため、地域情報誌「ふりっぱー」の発行拡大や、サイン・ディスプレイ及びWebサイトの制作等、

商業印刷事業の積極的な展開を行うとともに、年賀状印刷事業における受注増に対応すべく生産体制の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ1,749百万円増加の13,754百万円と増収となりました。

また、利益につきましても、営業利益は134百万円（前年同期の営業損失は41百万円）、経常利益は159百万円（前年同期の経常損失は35百万円）となりました。当期純利益につきましても、投資有価証券評価損31百万円を特別損失に計上していること等により、42百万円（前年同期の当期純損失は68百万円）となりました。

今後も、経営環境の厳しさは続くものと思われませんが、販売促進支援機能を強化した事業展開を進め、一層の業績拡大に取り組んで参ります。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年10月

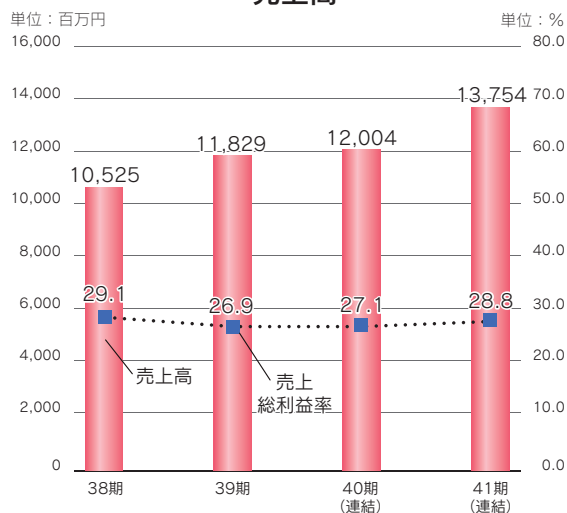
当社は、40期より連結決算に移行したため、平成22年7月以前の数値は単体決算であり参考値です。

単位(百万円)

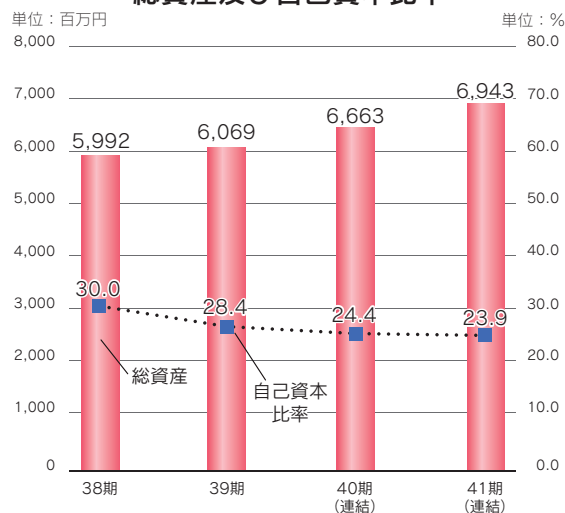
	38期 平成21年7月期	39期 平成22年7月期	40期(連結) 平成23年7月期	41期(連結) 平成24年7月期
売上高	10,525	11,829	12,004	13,754
営業利益(損失)	256	82	▲41	134
経常利益(損失)	253	85	▲35	159
当期純利益(損失)	118	▲9	▲68	42
1株当たり当期純利益(損失)	38.81	▲3.11	▲22.67	14.31
1株当たり配当金(円)	15	15	15	15
純資産	1,799	1,723	1,634	1,668
総資産	5,992	6,069	6,663	6,943
従業員(人)	382	386	420	433

※ ▲印は損失を示しております。

売上高



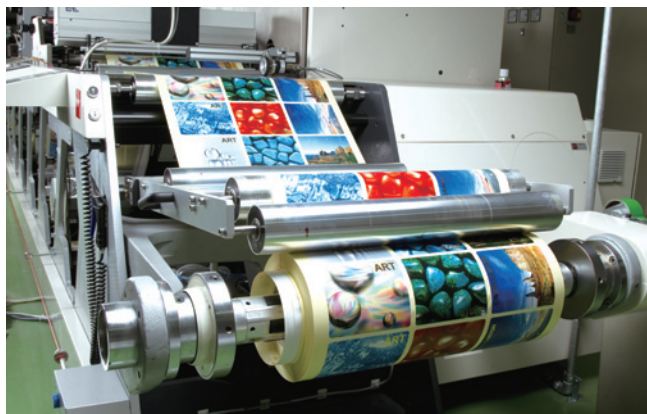
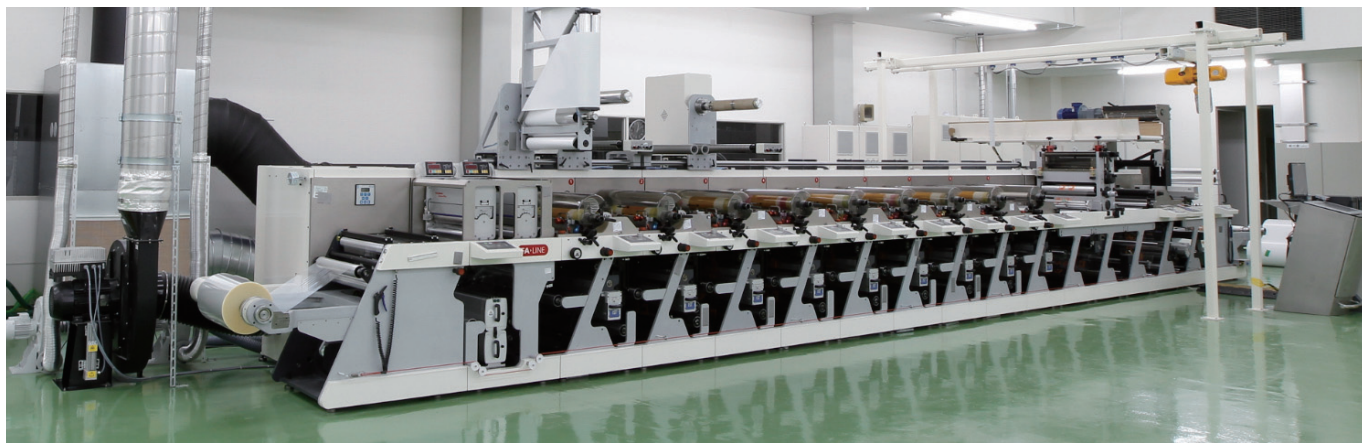
総資産及び自己資本比率



フレクソ印刷機の導入 パッケージ印刷への参入

平成 24 年 2 月より旭川工場にフレクソ印刷機（ニールピーター社製）の導入作業を開始いたしました。完成後はパッケージの印刷が可能であり、さらに小ロット、多品種への対応ができるため今までとは異なる角度から一層地域に密接した営業活動を推進していくことができます。

さらに同機は、箔押し印刷やシール印刷が可能であり、ラミネート加工・ラベル抜き加工など、様々な加工を印刷と同時にインラインで行うことができます。凹凸のある紙やフィルムなどへの印刷も可能であり、今後、当社が新分野へ挑戦するための力強い戦力として稼働させて参ります。



（上）凹凸のある素材に印刷可能なので高級感のあるお酒のラベルにも使われています。

九州支社の新設

北海道生まれの企業として、いつかは「西日本」に大きくウィングを広げたい。そんな積年の思いが叶い、平成 24 年 2 月に福岡市博多区に九州支社を設立いたしました。営業エリアは福岡のみならず、九州・中国一円をカバー。九州の地元有力企業、各企業の九州ブランチ、そして将来はアジアのお客様をも視野にいれ、「販促支援」「味覚分析」といった弊社ならではの切り口で、新たな“商機”をご提案して参ります。

ふりっぱ一月 2 回発行開始

「地域新聞ふりっぱー」は札幌市内で 83.1 万部を発行、このうち 78.1 万部をポストイングしているフリーペーパーです。札幌を地区ごと 4 版に分けて発行、ポストイングによる世帯カバー率も 85.3%と新聞社よりもはるかに高い到達率となっております。2 月より札幌西版は月 2 回の発行



札幌西版 1 日号



札幌南版 1 日号



白石厚別版 1 日号



札幌北東版 1 日号



札幌西版 15 日号

(株)味香り戦略研究所の流通小売業向けサービス開始

子会社の味香り戦略研究所では、食品メーカー向け商品開発・マーケティング支援などのサービスを提供していますが、当期においては流通小売業向けサービスを開始しました。流通小売業の P B (プライベートブランド) 商品開発に際し、味わいの特徴づけ、商品開発設計、差別化戦略立案、パッケージデザイン企画などの各プロジェクトに参画しました。ある PB リキュール (発泡性) のリニューアルにあたっては、「旨味アップ」を保証する第三者認証として当社の味分析サービスが活用され、クレジット付きの商品が全国で販売されています。

次期は、総合商研の強みと連動し、食品流通業界において、科学的な裏づけに基づく広告・販促分野における領域拡大を図ります。



PB 商品



九州支社

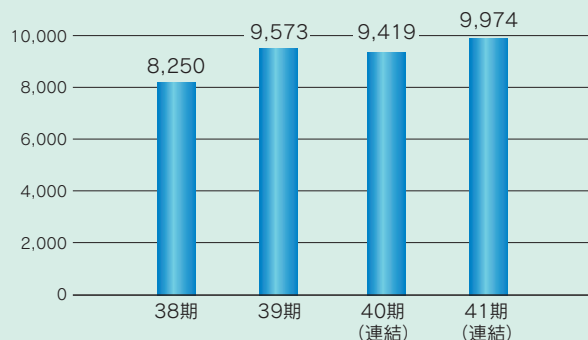
商業印刷事業

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進を行った結果、当事業の売上高は9,974百万円（前年同期比555百万円増）となりました。

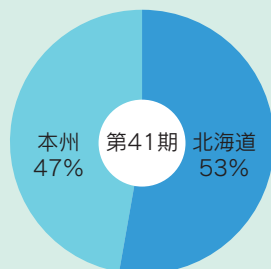
しかしながら、利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加等により、営業損失は258百万円（前年同期の営業損失は229百万円）となりました。

商業印刷事業売上高

単位：百万円



北海道对本州の売上高の比率



年賀状印刷事業

年賀状印刷事業におきましては、パック年賀状の取扱件数は203万パックと前年同期比118万パックの減少となりましたが、名入れ年賀状の取扱件数につきましては、大口受注に伴い、前年同期比46万件増加の127万件となったことから、当事業の売上高は3,737百万円（前年同期比1,199百万円増）、営業利益は659百万円（前年同期比197百万円増）と、増収増益となりました。

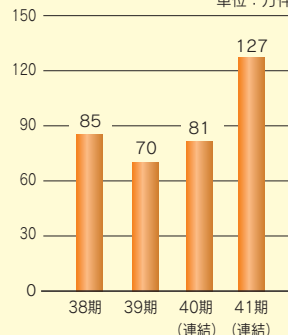
年賀状印刷事業売上高

単位：百万円



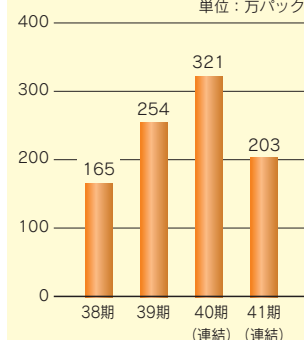
名入れ年賀状取扱件数

単位：万件



パック年賀状取扱件数

単位：万パック



成長・発展・進化

売上増強と収益力の強化

生産性の向上

徹底したコスト低減

組織力の強化

連結業績予想

単位：百万円

売上高	15,000	営業利益	250	経常利益	250	当期純利益	150
-----	--------	------	-----	------	-----	-------	-----

1株当たり当期純利益 50円75銭

第42期は、一層の業績拡大を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

売上の増強

- パッケージ印刷分野への新規参入
- 年賀状印刷の大口取引先深耕

組織力の強化

- 組織体制の整備と人材の育成
- 重点事業・拠点への人員配置

子会社・グループ企業との連携

- 新たなサービスへの取り組み・拡大
- 内製化による外注費の削減

連結貸借対照表

単位(百万円)

科 目	前連結会計年度 平成23年7月31日	当連結会計年度 平成24年7月31日
資産の部		
流動資産	3,452	3,204
固定資産	3,211	3,739
有形固定資産	2,332	2,724
無形固定資産	94	144
投資その他の資産	783	870
資産合計	6,663	6,943
負債の部		
流動負債	2,463	2,793
固定負債	2,565	2,481
負債合計	5,028	5,275
純資産の部		
株主資本	1,565	1,557
資本金	411	411
資本剰余金	441	441
利益剰余金	734	733
自己株式	△ 22	△ 29
その他の包括利益累計額	61	107
少数株主持分	7	3
純資産合計	1,634	1,668
負債純資産合計	6,663	6,943

連結損益計算書

単位(百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成22年8月 1日 至 平成23年7月31日	当連結会計年度 自 平成23年8月 1日 至 平成24年7月31日
売上高	12,004	13,754
売上原価	8,749	9,786
売上総利益	3,255	3,967
販売費及び一般管理費	3,297	3,832
営業利益(損失)	△ 41	134
営業外収益	76	98
営業外費用	69	74
経常利益(損失)	△ 35	159
特別利益	10	13
特別損失	23	51
税金等調整前当期純利益(損失)	△ 47	121
法人税、住民税及び事業税	3	94
法人税等調整額	24	△ 11
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	△ 75	38
少数株主損失	△ 6	△ 4
当期純利益(損失)	△ 68	42

連結包括利益計算書

単位(百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成22年8月 1日 至 平成23年7月31日	当連結会計年度 自 平成23年8月 1日 至 平成24年7月31日
少数株主損益調整前 当期純利益(損失)	△ 75	38
その他の包括利益	44	46
包括利益	△ 30	84

※△印は損失を示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年8月 1日 至 平成23年7月31日	自 平成23年8月 1日 至 平成24年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 483	△ 803
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	△ 18
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	440	△ 446
現金及び現金同等物の期首残高	1,151	1,632
現金及び現金同等物の期末残高	1,632	1,185

配当金について

当社グループは、株主の皆様へ利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりいたします。

1. 期末配当 1株につき 8円
(注) 中間配当を含めた年間配当は、1株につき15円となります。
2. 支払開始日 平成24年10月30日(火)

連結株主資本等変動計算書 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

単位：百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
前期末残高	411	441	734	△22	1,565	61	61	7	1,634
連結会計年度中の変動額									
持分法の適用範囲の変動			0						0
剰余金の配当			△44		△44				△44
当期純利益			42		42				42
自己株式の取得				△6	△6				△6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						46	46	△4	41
連結会計年度中の変動額合計			△1	△6	△8	46	46	△4	33
当期末残高	411	441	733	△29	1,557	107	107	3	1,668

個別財務諸表

貸借対照表

単位(百万円)

科目	前事業年度 平成23年7月31日	当事業年度 平成24年7月31日
資産の部		
流動資産	3,404	3,121
固定資産	3,260	3,843
有形固定資産	2,291	2,688
無形固定資産	94	144
投資その他の資産	874	1,011
資産合計	6,664	6,965
負債の部		
流動負債	2,460	2,787
固定負債	2,565	2,486
負債合計	5,025	5,274
純資産の部		
株主資本	1,577	1,583
資本金	411	411
資本剰余金	441	441
利益剰余金	747	759
自己株式	△ 22	△ 29
評価・換算差額等	61	107
その他有価証券 評価差額金	61	107
純資産合計	1,639	1,691
負債純資産合計	6,664	6,965

損益計算書

単位(百万円)

科目	前事業年度 自 平成22年8月 1日 至 平成23年7月31日	当事業年度 自 平成23年8月 1日 至 平成24年7月31日
売上高	11,900	13,642
売上原価	8,709	9,768
売上総利益	3,190	3,873
販売費及び一般管理費	3,172	3,737
営業利益	18	136
営業外収益	70	105
営業外費用	54	72
経常利益	33	169
特別利益	9	12
特別損失	78	42
税引前当期純利益(損失)	△ 34	138
法人税、住民税及び 事業税	2	94
法人税等調整額	23	△ 12
法人税等合計	26	81
当期純利益(損失)	△ 61	56

※△印は損失を示しております。

会社概要

商号	■ 総合商研株式会社
本社所在地	■ 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	■ 昭和47年12月18日
資本金	■ 411,920千円
従業員数	■ 433名(単体422名)
主要事業	■ 商業印刷事業 年賀状印刷事業 その他事業
事業所	■ 本社、東京支社、大阪支社、九州支社、 旭川営業所、仙台営業所、和歌山営業所
工場	■ 本社工場、白石工場、旭川工場、 厚木工場、伊勢原工場
子会社	■ プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所
関連会社	■ 株式会社あるた出版 システムデザイン開発株式会社
事業パートナー	■ ブロードアース株式会社

取締役・監査役

代表取締役会長	■ 加藤 優
代表取締役社長	■ 片岡 廣幸
常務取締役	■ 菊池 健司
取締役	■ 高谷 真琴
	■ 菊地 弘人
	■ 小林 直弘
常勤監査役	■ 大居 啓子
監査役	■ 長谷 勲
	■ 山川 寛之

注) 長谷勲氏および山川寛之氏は社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式の総数	■ 8,000,000株
発行済株式の総数	■ 3,060,110株
株主数	■ 845名

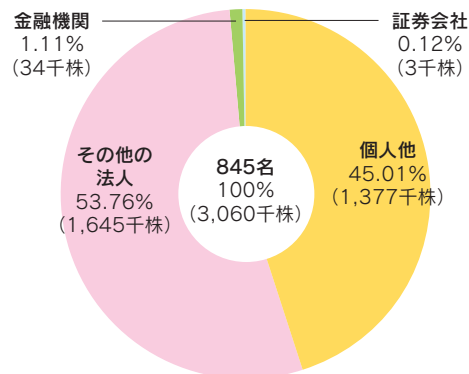
注) 当社は自己株式104,373株を保有しており、上記株主数に含まれております。

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
合同会社実力養成会	■ 783	25.59
株式会社小森コーポレーション	■ 140	4.57
大日精化工業株式会社	■ 140	4.57
株式会社光文堂	■ 100	3.27
小松印刷株式会社	■ 100	3.27
総合商研従業員持株会	■ 88	2.90

株主分布状況

所有者別株式分布



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年10月開催 定時株主総会 毎年7月31日 期末配当金 毎年7月31日 中間配当金 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL http://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677(代表)
<http://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様へ、次の株主優待を実施しております。

- ☐ 北海道の特産品(3,000円程度)のお届け
- ☐ 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス
(通常料金から30%の割引)



総合商研株式会社

このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。

